

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 415

政策体系	21	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部 農政課
会計	一般会計	科目	6. 農林水 - 1. 農業費 - 5. 農地費 現年		
事業名	農地・水・環境保全向上対策事業				
細事業名	農地・水・環境保全向上対策事業				
				評価表作成者	農林商工部 農政課 松本 清臣

1. 事業の概要

農業者だけでなく非農業者を含めた幅広い活動組織を作り、農業施設の維持管理から自然や環境を守る地域活動を支援する。また環境にやさしい営農活動にも併せて支援する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

農業者の高齢化、過疎化がすすむ中、地域ぐるみの農用地・水路・ため池・農道等の維持管理における共同活動への支援を行うことにより、農業の持続的発展と農地、農村景観が持つ多面的機能の健全な発揮を図る。また、環境問題、食の安心・安全が取りざたされる中、地域において、低農薬・低化学肥料を実践した環境に配慮した先進的な営農活動に対しても支援を行うことにより、地域の環境保全を図る。

② 事業を実施する必要性

本事業については、これまで各地域で取り組まれてきた草刈、泥上げといった共同作業に対する支援であり、地域活性化、農地保全のきっかけとして効果は大きい。
また、低農薬、低化学肥料を実践した先進的な営農活動の実施により、地域の環境保全に資するとともに、低コスト化により生産者の経営改善、生産拡大につながり、その事業効果は大きい。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	23,709	24,660	25,020	24,005	25,533		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	765	0	0	0	0		
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	530	481	0		
	国・府支出金	千円	2,371	2,336	2,419	1,354	1,868		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	21,338	22,324	22,071	22,170	23,665		
職員等の従事人員		人/年	—	1.10	0.40	0.50			
人件費		千円	—	6,645	2,000	3,262			
事業費総額		千円	—	31,305	27,020	27,268			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

農地・水・環境保全向上対策実施に伴う市町村負担金22,648,368円
推進事務費 1,357,094円

5. 事業結果の概要

活動組織が管理する農業用施設等の維持管理、農業者以外の人達との連携、協働により美しい集落環境の保全ができた。

6. 活動の詳細

(1) 推進活動		
平成19年度から始まった「農地・水・環境保全向上対策」は農業者の高齢化、過疎化が進む中、地域ぐるみの農用地・開水路・ため池・農道等の維持管理における共同活動への支援を行うことにより、農業の維持的発展と農地、農村景観が持つ多面的機能の健全な発揮を図る一方、環境問題、食の安心・安全が取りざたされる中、地域において、低農薬・低化学肥料を実践し、環境に配慮された先進的な営農活動に対しても支援を行うことにより、地域の環境保全を図る。	4月1日～3月31日	農地・水・環境保全向上対策実施に伴う市町村負担金 22,648,368円 共同活動 107組織 営農活動 13組織 推進事務費 1,357,094円

7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

本事業は平成19年度から平成23年度まで5ヵ年実施である。過疎化・高齢化・混住化が進む地域においては、農地・水・環境の良好な保全が図れ、地域振興につながる。今後とも市内107の活動組織に対して事業推進を図っていく。平成23年度よりは、新しく水路・農道等の長寿命化対策の強化に向けた「向上活動支援交付金」が設けられた。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

本事業は平成19年度から平成23年度まで5ヵ年実施であるが、平成21年度は中間年にあたり、活動組織が今後10年間を見通した「体制整備構想」を樹立した。今後とも市内107の活動組織に対して事業推進を図っていく。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
実績報告書の取りまとめ。
- ②当該事業のアピール事項
農業のみならず農村の活性化に寄与している。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
5年間事業の3年目であり中間の事業効果を検証